

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 550101	社会福祉団体活動支援事業			主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
	基本事業	社会福祉団体活動への支援									
<b>(1)事業の概要</b>											
みよし市社会福祉協議会を始め、社会福祉団体に補助金を交付し、地域福祉の推進を図る。 【補助団体】 みよし市社会福祉協議会 ボランティア連絡協議会 保護司会 助け合いチケットじゃんじゃん 身体障がい者福祉協議会 障がい福祉サービス事業所10団体 遺族会 手をつなぐ親の会 精神障がい者家族会「さつき会」 更生保護女性会					<b>(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)</b>						
					名 称		単 位				
					社会福祉団体補助金申請数		件				
					保護司会研修参加者数		人				
					その指標						
<b>(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)</b>		社会福祉団体(みよし市社会福祉協議会を含む)に補助金を交付した。 保護司会の研修を企画、開催をした。									
<b>31年度計画</b>		前年と同様 変更あり		変更内容							
<b>(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>					<b>(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)</b>						
社会福祉団体 保護司					名 称		単 位				
					社会福祉団体数		団体				
					保護司数		人				
<b>(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)</b>					<b>(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)</b>						
活発に社会福祉活動をしてもらう。 知識を向上してもらう。					名 称		単 位				
					活発に社会福祉活動ができた団体数 / 補助金交付団体数		%				
					知識が向上できた保護司数 / 研修に参加した保護司数		%				
<b>(4)結果(上位基本事業の意図)</b>					<b>(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)</b>						
地域で支えあうまちづくりを展開してもらう					名 称		単 位				
					ボランティア登録者数		人				
					ボランティア団体数		団体				
<b>(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	20	20	20						
		人	14	14	14						
(6)の対象指標		団体	20	20	20						
		人	14	14	14						
(7)の成果指標		%	100	100	100						
		%	100	100	100						
(8)の結果の成果指標		人	2,938	3,226	3,250						
		団体	88	86	87						
<b>(10)予算費目</b>		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
<b>(11)コスト</b>		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	63,188	81,127	88,127						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	63,188	81,127	88,127						
人件費 B		千円	1,825	6,070	4,768						
正職員従事時間×人数		時間×人	265 × 2	465 × 4	487 × 3						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	142	373	373						
トータルコスト A+B+C		千円	65,155	87,570	93,268						
単位あたりコスト		千円/ 団体	3,258	4,379	4,663						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	4,654	6,255	6,662						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550101 社会福祉団体活動支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ みよし市社会福祉協議会へは昭和56年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  各種の福祉サービスを実施するに当たり、できる限り運営費補助から事業費補助に変えてきた。利用者の少ない福祉サービスは事業費補助の他に人件費補助等が別途必要になる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  社会福祉団体が実施する各種活動及び団体の運営へ助成を行い、社会福祉の向上を図るために開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 近年、地域での自主的な活動が盛んに行われ 変化している 内容 となった。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 市補助金等交付規則、市障がい福祉サービス事業所補助金交付要綱 この事務を行う根拠又は理由 社会福祉団体の実施する各種活動や団体運営の助成を行い、社会福祉の向上を図る。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	補助対象となる事業所等の範囲を拡大し、より多くの福祉事業者の活動を活性化させることで市の社会福祉の向上を図る。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	補助対象となる事業所等の範囲を拡大し、より多くの福祉事業者の活動を活性化させて市の社会福祉を向上させる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 550201	民生児童委員活動事業			主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	民生・児童委員の充実								
(1)事業の概要											
民生委員法で規定する民生児童委員協議会に対して支援を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					民生委員・児童委員の活動日数		日				
					民生児童委員協議会日数		日				
					民生児童委員研修日数		日				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		民生委員・児童委員へ報償費を支給した。民生児童委員協議会の役員会・全員協議会及び3部会の運営事務を行った。全員研修の企画・実施事務を行った。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
民生委員・児童委員					その指標		名 称		単 位		
							民生委員・児童委員数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
地域の人からの相談に専門知識を生かして対応してもらう。					その指標		名 称		単 位		
							民生・児童委員の相談件数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
福祉に関する相談に専門的な見地に対応してもらう。					その指標		名 称		単 位		
							民生・児童委員の相談件数		件		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		日	5,183	5,286	5,325						
		日	24	23	24						
		日	5	5	5						
(6)の対象指標		人	70	70	70						
(7)の成果指標		件	428	305	307						
(8)の結果の成果指標		件	428	305	307						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	4,135						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	6,253	6,218	7,437						
	人件費B	千円	1,704	1,632	1,632						
正職員従事時間×人数		時間×人	165 × 3	250 × 2	250 × 2						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	111	298	298						
トータルコストA+B+C		千円	8,068	8,148	13,502						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	115	116	193						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550201 民生児童委員活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和22年1月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地域福祉の増進を図る上で、その中心的役割を為す、民生委員・児童委員活動を支援する必要があるため	地域社会の変化により、相談内容や職務が多様化している。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し社会福祉の進展に伴い、職務が多様化してきた内容 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 民生委員法 この事務を行う根拠又は理由	地域福祉の増進を図るうえで、その中心的役割を為す、民生委員・児童委員活動を支援することが不可欠である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	定例の民生児童委員協議会全員協議会や研修会を通じ、活動の充実を図っている	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 550301	総合福祉フェスタ開催事業			主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	総合福祉フェスタによる啓発								
	(1)事業の概要										
	サンアートを会場に、3部構成の総合福祉フェスタ事業を開催する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	第1部 社会福祉大会 第2部 総合福祉フェスタ 保健フェスタ、医療フェスタ、福祉フェスタ、 生きがいフェスタ、赤十字フェスタ 第3部 ふれあいコンサート					名 称		単 位			
						総合福祉フェスタ参加団体数		団体			
						会議開催回数		回			
						総合福祉フェスタ来場者数		人			
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
社会福祉大会(福祉宣言、顕彰) 総合福祉フェスタ(保健フェスタ、医療フェスタ、福祉フェスタ、生きがいフェスタ) 体験コーナー、展示コーナー、健康測定、模擬店コーナー、相談コーナー等総合福祉フェスタ開催のための担当者会議及び実行委員会を開催した。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
市民					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
健全者と障がい者がお互いを理解してもらう。 保健・医療・福祉・生きがいの各施策を理解してもらう。 サービス等を利用し、健康維持・増進の一助としてもらう。					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					各施策について理解できたという人数/来場者数		%				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)											
障がい者福祉に関する理解を深めてもらう					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					総合福祉フェスタの来場者数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		団体	45	51	50						
		回	4	4	4						
		人	3,700	3,900	4,000						
(6)の 対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
		%	83	90	90						
(7)の 成果指標											
		人	3,700	3,900	4,000						
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト											
		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	2,800	2,800	2,938						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	2,800	2,800	2,938						
人件費 B		千円	3,873	2,611	2,285						
正職員従事時間×人数		時間×人	375 × 3	400 × 2	350 × 2						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	135	298	298						
トータルコスト A+B+C		千円	6,808	5,709	5,521						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550301 総合福祉フェスタ開催事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成7年度 から			令和2年度はサンアートの改修工事のため、開催場所を見直し、社会福祉大会のみ実施する		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
保健・医療・福祉の各施策を理解してもらうため。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし
					この事務を行う根拠又は理由	保健・医療・福祉・生きがいの各施策を理解してもらうため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
	追加	→				
	拡充	→				
	絞込み	→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	福祉施策等をアピールする場であり、市内の福祉団体の活動を市民に知ってもらう機会が減る		
	多少影響がある					
	影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	来場者を対象にしたアンケートの結果でも、福祉施策等の理解度は高い数値となっており、これ以上の成果を求めることは難しい		
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	産業フェスタ、安全なまちづくり推進大会、環境美化推進大会		
	ない					
	庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容		
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	規模を縮小することにより、準備や実施にかかる人件費を削減することができる		
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない					
	受益者がいない					
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	令和3年度以降の開催については、事業の廃止も含め実行委員会で検討を行う					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	事業の方向性について、外部の意見を聞きたい

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550401	いきいきクラブ活動補助事業（老人クラブ活動補助事業）				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	生きがいづくりと社会参加の支援									
	(1)事業の概要											
	いきいきクラブ活動等により一層の活性化を図り、高齢者の生きがい又は健康づくりを推進することにより、高齢者の生活意欲の向上又は介護予防に資するとともに、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上を図ることを目的に、いきいきクラブみよし連合会の事業に対して、補助金を交付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							いきいきクラブみよし連合会事業日数		日			
							その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
市内いきいきクラブの連携と会員相互の親睦を図り、健全にして豊かな老後の生活を協調して作り出し、地域社会の発展と福祉の増進を図ることを目的に、社会奉仕活動、社会参加活動、健康増進活動、教養学習活動、スポーツ振興事業等の活動事業に要する費用のうち、運営費と事業費に対して補助した。												
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
いきいきクラブみよし連合会 地区いきいきクラブ単位(30人) 平成30年度までは50人 いきいきクラブ会員						名 称		単 位				
						いきいきクラブみよし連合会数		か所				
						地区いきいきクラブ数		単位				
						いきいきクラブ会員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
いきいきクラブみよし連合会の事業が適正になされる 地区いきいきクラブの事業が適正になされる いきいきクラブ会員の活動に共感し、生きがいを持って活動する						名 称		単 位				
						いきいきクラブみよし連合会への苦情数		件				
						地区いきいきクラブへの苦情数		件				
						いきいきクラブ会員の増加数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
積極的に社会参加し、健康で生きがいのある生活を送ってもらう。						名 称		単 位				
						いきいきクラブに加入している高齢者の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		日	77	56	61							
(6)の対象指標		か所	1	1	1							
		単位	60	60	21							
		人	3,256	3,137	3,480							
(7)の成果指標		件	0	0	0							
		件	0	0	0							
		人	0	0	343							
(8)の結果の成果指標		%	30.75	28.94	31.94							
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	6,825	6,152	6,780							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	792	779	875							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	6,033	5,373	5,905							
人件費 B		千円	1,188	1,371	1,371							
正職員従事時間×人数		時間×人	115 × 3	140 × 3	140 × 3							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0							
その他費用 C		千円	0	0	0							
トータルコスト A+B+C		千円	8,013	7,523	8,151							
単位あたりコスト		千円/ か所	8,013	7,523	8,151							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 単位	134	125	388							
		千円/ 人	2	2	2							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550401 いきいきクラブ活動補助事業（老人クラブ活動補助事業）	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成19年4月 から	いきいきクラブへの加入率の低下が課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 高齢者の生きがいの問題や、高齢者福祉の問題が重要視されるようになり、老後の生活を健全で豊かなものにするため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務 →	根拠法令	みよし市いきいきクラブ活動等補助金交付要綱		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由	友愛活動、清掃奉仕活動、環境活動等の事業を行ういきいきクラブの活動を支援する	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	現状で成果が上がっていると認められるため。	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない →	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない →	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550402	高齢者いきいき活動ポイント事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	生きがいづくりと社会参加の支援								
(1)事業の概要											
事業に登録をした65歳以上の高齢者が、市から指定を受けた施設等で行った活動に対して、実績に応じたポイントを付与し、活動により貯めたポイントを現金などのに交換して交付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単 位				
					介護施設等で活動した高齢者の人数		人				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		活動希望者を応募し、市が委託した管理機関による事業説明、登録後に受入機関である介護施設等と活動内容のマッチングを行い、話し相手や配膳の補助等の活動を実施した。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市内在住の高齢者 活動の場となる施設					名 称		単 位				
					市内在住の高齢者数		人				
					市内の介護施設の数		か所				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
高齢者が「生きがい」や「やりがい」を持って生活する。 地域住民を接する機会を持つ。					名 称		単 位				
					登録した高齢者の人数		人				
					指定した受入機関数		か所				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
積極的に社会参加し、健康で生きがいのある生活を送ってもらう。					名 称		単 位				
					事業に登録している高齢者の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		人	3	3	4						
(6)の 対象指標		人	10,588	10,841	10,897						
		か所	20	20	20						
(7)の 成果指標		人	9	9	10						
		か所	1	2	3						
(8)の結果の 成果指標		%	0.09	0.09	0.09						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	1	8						
	一般財源	千円	603	1,073	100						
	人件費B	千円	517	359	359						
正職員従事時間×人数		時間×人	75 × 2	55 × 2	55 × 2						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	43	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	1,163	1,433	467						
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ か所	58	72	23						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550402 高齢者いきいき活動ポイント事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  活動する高齢者、活動の場となる介護事業所の不足。
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成29年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  元気な高齢者が社会参加活動を通して、「生きがい」や「やりがい」を見つけながら、介護予防を図る。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	みよし市高齢者いきいき活動ポイント事業実施要綱
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	第6期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の重点的な取り組み方針に基づく
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	高齢者の活動の場としての選択肢が減る。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	対象者、対象施設への周知を充実・徹底する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
		委託事業から直営に変更する。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	<b>事務事業名</b> No. 550501 日常生活支援事業		主管課名 長寿介護課														
	<b>この事務事業の位置</b>	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行												
		施策	みんなで助け合える福祉のまち														
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進														
	<b>(1)事業の概要</b>																
	地域社会の中において自立した日常生活を送ることができるように、生活支援員により、衣類の洗濯、住居清掃、調理などの家事の援助を行う。 [対象] ・在宅で自立した日常生活を営むために社会的支援が必要な65歳以上のみの世帯に属する人(要介護又は要支援と認定された人は除く)			<b>(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)</b>													
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>年間延利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	年間延利用者数	人		人					その指標	
	名 称	単 位															
	年間延利用者数	人															
		人															
その指標																	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>在宅介護支援センター職員による実態把握の中で、支援が必要と思われる者に対し、週1回、2時間以内の範囲で、調理・掃除などの家事の援助を生活支援員が高齢者の自宅で行った。生活支援員事業は、シルバー人材センターに委託した。</td> </tr> </table>					在宅介護支援センター職員による実態把握の中で、支援が必要と思われる者に対し、週1回、2時間以内の範囲で、調理・掃除などの家事の援助を生活支援員が高齢者の自宅で行った。生活支援員事業は、シルバー人材センターに委託した。												
在宅介護支援センター職員による実態把握の中で、支援が必要と思われる者に対し、週1回、2時間以内の範囲で、調理・掃除などの家事の援助を生活支援員が高齢者の自宅で行った。生活支援員事業は、シルバー人材センターに委託した。																	
<b>31年度計画</b>		前年と同様 変更あり	変更内容														
<b>(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>			<b>(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)</b>														
社会的支援の必要な65才以上のみの世帯に属する者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>社会的支援の必要な65才以上のみの世帯に属する者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	社会的支援の必要な65才以上のみの世帯に属する者	人									
名 称	単 位																
社会的支援の必要な65才以上のみの世帯に属する者	人																
<b>(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)</b>			<b>(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)</b>														
生活支援員の利用を申請する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>サービス利用の申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	サービス利用の申請をした人数	人									
名 称	単 位																
サービス利用の申請をした人数	人																
<b>(4)結果(上位基本事業の意図)</b>			<b>(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)</b>														
安心して住み慣れた地域で生活してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>サービスを利用した高齢者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	サービスを利用した高齢者の数	人									
名 称	単 位																
サービスを利用した高齢者の数	人																
<b>(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>																	
<b>指標</b>	<b>年度</b>	<b>単位</b>	<b>29年度実績値</b>	<b>30年度実績値</b>	<b>31年度計画値</b>												
(5)の活動指標		人															
		人															
(6)の対象指標		人															
(7)の成果指標		人															
(8)の結果の成果指標		人															
<b>(10)予算費目</b>		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06						
<b>(11)コスト</b>		年度	<b>29年度実績値</b>	<b>30年度実績値</b>	<b>31年度計画値</b>												
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0												
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0											
		県支出金	千円	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0											
		一般財源	千円	0	0	0											
人件費 B		千円	0	0	0												
正職員従事時間×人数		時間×人	x	x	x												
正職員以外の人件費		千円															
その他費用 C		千円															
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0												
単位あたりコスト		千円/ 人															
(トータルコスト		千円/															
/(6)の対象指標)		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550501 日常生活支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 社会的支援の必要な65歳以上のみの世帯に属する者に対し、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう支援するために開始する。	社会的に支援の必要な高齢者が、障がい者や精神疾患患者など様々な状態の高齢者となっており、事業委託先のシルバー人材センター会員で行っている簡易な生活援助では支援が困難なケースが発生している。また、利用者自身の身体機能の低下も専門的に診ることが出来ないため、介護保険の必要度に気づきにくい。さらに社会的に支援の必要な高齢者の把握を行い支援の強化に努めることが今後の課題。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している内容 社会的に支援の必要な高齢者が、障がいや精神疾患など様々な状態の人となってきた。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市日常生活支援事業実施要綱 社会的支援の必要な65歳以上のみの世帯に属する者に対し、地域社会の中で自立した生活が営めるようにする。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	多種多様な高齢者の支援ができるよう、事業委託先であるシルバー人材センターに福祉有資格者を配置し、自立生活支援を行う。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある ない	内容 ワンコインサービス事業シルバーふれあい隊
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	介護保険の訪問介護サービスの自己負担額と同様のシステムとする。(1割負担・買物加算なし)	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550502	家族介護用品支給事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要										
	在宅でねたきり高齢者などを介護している家族を対象に、介護用品を支給することにより、介護家族の身体的、経済的負担の軽減を図る。 [対象] ・要介護3から5までと認定された人で、在宅で介護を受けている人 ・要介護度4又は5と認定された市民税非課税世帯の65歳以上の人を在宅で介護している人					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単 位			
						介護用品の給付延人数		人			
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請に基づき、地域包括支援センター職員が訪問調査し、その申請の内容を審査した結果、市が利用の可否決定し、決定者には申請のあった翌月から紙おむつ等を家庭へ給付した。								
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
要介護3から5までの在宅で介護を受けている人 身体障害者手帳1級、又は2級で在宅で介護を受けている18歳以上65歳未満の人(平成27年度申請まで該当)					名 称		単 位				
					要介護3から5までの在宅で介護を受けている人数		人				
					制度に該当する18～65歳未満の人数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
家族介護用品支給の申請をする					名 称		単 位				
					サービス利用の申請をした人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう。					名 称		単 位				
					サービスを利用した高齢者の延人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	1,278	1,259	1,272						
(6)の対象指標		人	199	261	243						
		人	2	6	6						
(7)の成果指標		人	122	97	113						
(8)の結果の成果指標		人	1,278	1,259	1,272						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単 位	3,695	3,684	3,952						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	3,695	3,684	3,952						
人件費 B		千円	1,085	1,332	1,332						
正職員従事時間×人数		時間×人	105 × 3	102 × 4	102 × 4						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	43	191	191						
トータルコスト A+B+C		千円	4,823	5,207	5,475						
単位あたりコスト		千円/ 人	24	20	23						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	2,412	868	913						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550502 家族介護用品支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成元年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  高齢化に伴い家族介護用品の利用者数は増加傾向にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 高齡化に伴い対象者が増加している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市家族介護用品支給要綱 在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	対象者を低所得者に絞る又は、要介護認定区分を4～5にする。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	在宅で介護を受けている全ての人を把握することは困難なため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	



様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550503 ねたきり老人等手当支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成元年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  在宅で介護している家族の負担を軽減し、ねたきりで外出できない高齢者の安否を確認するため	要介護3から5までに認定された対象者のうち、医療機関で治療中の場合で介護保険の更新申請をする必要がない場合は手当対象外であるが、対象者の身体機能に改善の変化はなく、介護者に手当を支給する目的と矛盾し、手当を受けられない住民が出現する。また、事業開始当時は介護保険制度はなく、介護者（家族）の負担も大きかったが、現在は、介護保険制度も充実し、施設サービスも充実しているため、適用除外施設が養護老人ホームと特別養護老人ホーム又は軽費老人ホームの入所者のみでは施設サービス受給者と在宅者の介護負担の違いが大きい。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 介護保険制度が充実してきた。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市ねたきり老人等手当支給条例 在宅で介護している家族の経済的な負担を軽減するため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	現状で成果が上がっていると考えられるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	



様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550505 高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成5年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  国要綱の制定に伴い実施		高齢化の進展に伴い、給付品目の再検討が望まれる
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 援護を必要とする高齢者に日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	類似する事業との統合	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	



様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550506 ねたきり高齢者等床ずれ防止用具等利用助成事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成16年4月 から	介護保険の法定利用限度内で給付サービスを受けた自己負担部分の助成であるため、付加給付的な事業であり対象者の見直しを検討する必要がある。支払いにおいて、制度上同年度内に請求をしてもらわなければならない中、福祉用具レンタル利用者などは同月内での支払いができない場合が多く、年度末月の支払いができなくなる可能性が高い。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  在宅で生活する高齢者が床ずれにならないようにするため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市床ずれ防止用品等購入費等助成要綱 在宅のねたきり高齢者が床ずれ進行防止に必要とする器具、用品の利用、購入に対して助成し負担を軽減し進行を抑制する		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	対象者を非課税世帯に絞る。助成対象品目を介護保険自己負担分に限定する。	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	現在認定者が助成を受けられなくなる。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	現状で成果が上がっている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 550507	緊急通報システム事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	太田 寿恵広				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
(1)事業の概要											
在宅のひとり暮らし高齢者、及び在宅のひとり暮らし重度身体障がい者の急病や事故などの緊急事態に対処できる緊急通報システム機器一式を貸出し、高齢者などの安全確認を図るとともに、日常生活の不安を軽減する。 [対象] ・緊急事態の発生が予測される65歳以上のひとり暮らし高齢者 ・ひとり暮らしの重度身体障がい者					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					設置台数		台				
					利用回数		回				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
ひとり暮らし高齢者等宅に、緊急通報装置を設置し、対象者や近隣に住む協力者のデータを消防本部が管理し、協力員3名には緊急の際には協力してもらう承諾を得て、非常時に対象者、協力員と連絡が取れる状態にし迅速な対応を行う。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		老朽化機器を順次レンタルに変更する。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
緊急事態の恐れのある65歳以上のひとり暮らしの人					その指標		名 称		単 位		
							緊急事態の恐れのある65歳以上のひとり暮らしの人数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
緊急通報システム機器設置の利用申請をする					その指標		名 称		単 位		
							サービス利用の申請をした人数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					その指標		名 称		単 位		
							サービスを利用した高齢者の数		人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		台	0	0	0						
		回	0	0	0						
(6)の対象指標		人	0	0	0						
(7)の成果指標		人	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		人	0	0	0						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
人件費 B		千円	0	0	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	×						
正職員以外の人件費		千円	0	0							
その他費用 C		千円	0	0							
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト		千円/人									
(トータルコスト)		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550507 緊急通報システム事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成3年 から	平成16年度から、呼吸器系又は循環器系の疾患などにより緊急事態の発生が予測される65歳以上のひとり暮らしの人、及びひとり暮らし重度身体障がい者に対象を限定したことから、ほかの疾病などにより緊急性を要する状態となっている高齢者が制度を利用できない状態となっている。また生活環境の変化から、近隣住民での協力員の確保が難しくなっているため、支援の必要な高齢者をいかに把握していくかも課題となっている。さらに、機器を設置していても日常生活相談の対応ができない上、利用者が高齢であるため機器利用方法を正しく理解できず誤報が多いことも課題となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国県補助制度として開始		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	高齢者数の増加

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市緊急通報システム事業実施要綱		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	緊急事態の予測される疾患の範囲を広げる。	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	緊急通報機器のみでない通報、登録制度を構築する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550508	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
(1)事業の概要											
高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する人に対し、緊急通報用機器を貸与し、緊急時の対応を行うとともに、生活援助員を派遣することにより、居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。 [対象] ・65歳以上の夫婦のみ世帯（配偶者は60歳以上） ・65歳以上の親族からなる二世帯（同居者は60歳以上） ・65歳以上の単身世帯					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					生活援助員が訪問、電話した回数		回				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）の入所者のひとり暮らし高齢者又は、高齢者夫婦世帯に対し、緊急通報用機器を貸与し、緊急時の対応を行うとともに、生活援助員が日常生活の援助・安否確認を行い、安心して生活できるよう支援した。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
65歳以上のひとり暮らしの人または夫婦世帯のみの人					名 称		単 位				
					シルバーハウジングの入居者数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
高齢者世話付住宅生活援助員の利用申請をする					名 称		単 位				
					サービス利用の申請をした世帯		世帯				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名 称		単 位				
					サービスを利用した高齢者の数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	7,868	6,588	7,500						
(6)の対象指標		人	51	47	50						
(7)の成果指標		世帯	46	44	50						
(8)の結果の成果指標		人	51	47	50						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	5,119	5,167	5,239						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	5,119	5,167	5,239					
人件費 B		千円	551	715	715						
正職員従事時間×人数		時間×人	80 × 2	73 × 3	73 × 3						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	5,670	5,882	5,954						
単位あたりコスト		千円/ 人	111	125	119						
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550508 高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  国、県の補助制度として開始		入居者の高齢化に伴い、近隣住民での協力者の確保が困難な状況になっている。また、入居者は高齢のため、機器やシステムへの理解度が低く、誤報等（尾三出勤を伴うもの）が発生する。 生活援助員の活動日時は、県営・市営福谷住宅が平日の午前11時から午後4時、県営中島住宅が平日の午後1時から5時までのため、午前の早い時間からの援助や、土日祝日、年末年始の援助が望まれている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
	変化していない 変化している	変化した内容 高齢者数の増加、入居者の高齢化	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業実施要綱 居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるようにするため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	入居者がシステムへの仕様、操作の理解を深め誤報を減少させる。生活援助員の配置時間を長くし、緊急時の対応に備える。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550509	介護保険サービス利用者負担軽減事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	訪問介護等のサービスの継続的な利用の促進及び福祉の増進を図るため、訪問介護又は介護予防訪問介護を利用する者であって、障害施設によるホームヘルプサービスを利用していたものに対し、その利用者負担額の軽減措置をする。介護保険サービスを利用する低所得者の負担を軽減するため、利用料の一部を軽減する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							軽減措置を受けた人数		人			
							その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護保険のホームヘルプサービスについて、低所得の障がい者の利用者負担の軽減を図る。介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、低所得者に対して利用者負担額の軽減を行った場合に、社会福祉法人等に助成金を交付する。(29年度実績なし)									
31年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用者において境界層として負担上限月額が0円となっている人 介護保険サービス利用料の軽減を行っている社会福祉法人						名 称		単 位				
						助成の対象となる人数		人				
						対象となる社会福祉法人数		か所				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
障害者ホームヘルプサービス利用者負担軽減の利用制度を申請する 社会福祉法人が、助成金の申請をする						名 称		単 位				
						サービス利用の申請をした人数		人				
						助成金の申請をした法人数		か所				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		人	0	1	2							
(6)の対象指標		人	0	1	2							
		か所	0	1	2							
(7)の成果指標		人	0	1	2							
		か所	0	1	2							
(8)の結果の成果指標		人	0	1	2							
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単 位	0	80	125							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	59	92							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	0	21	33							
人件費 B		千円	35	98	98							
正職員従事時間×人数		時間×人	10 × 1	15 × 2	15 × 2							
正職員以外の人件費		千円	0	0								
その他費用 C		千円	0	0	0							
トータルコストA+B+C		千円	35	177	223							
単位あたりコスト		千円/ 人		177	112							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ か所		177	112							
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550509 介護保険サービス利用者負担額軽減事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年度 から	法改正により、生活保護者も特別養護老人ホームへの入所が可能となり、利用者負担軽減の対象者となるため、同ホームを運営する社会福祉法人への申請増加が見込まれる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護保険制度の導入に伴い、利用者負担額が急激に増えないようにし、ホームヘルプサービスを継続的に利用していただくため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 平成17年度より低所得高齢者に対する負担内容軽減措置が廃止された	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業実施要綱 介護保険制度の導入に伴い、利用者負担額が急激に増えないようホームヘルプサービスを継続的に利用していただくため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	利用者負担額の軽減制度のため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	



様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550510 なかよしサロン事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  社会的支援の必要な65歳以上の者に対し、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう支援するため。	高齢者の増加に伴い、支援の必要な高齢者の増加が事業実施上の課題。また、いかに社会的支援の必要な高齢者の把握をするかが今後の課題。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 高齢者の増加に伴い支援の必要な高齢者の増加している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市なかよしサロン事業実施要綱 在宅の高齢者が地域社会の中で自立した生活を安心して営むことができるように支援するため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	在宅介護支援センターを中心に高齢者の実態把握を行い、適切に対象者の把握、サービス提供がされている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 550511	老人保護措置事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要										
	老人福祉法の規定に基づき、家庭環境や経済上の理由により、家庭で生活することが困難なため養護老人ホーム等への入所が必要であると入所判定審査会が判断したときは、当該高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置する。虐待を受けている高齢者を緊急的に養護老人ホーム等へ入所措置する。 [対象] ・65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により家庭で生活することが困難な高齢者					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						措置を受けた人数		人			
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		老人ホームへの入所の措置をとった者の措置費を支弁する。								
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内在住の65歳以上で、環境上及び経済的な理由で、居宅で養護を受けることが困難な人					名 称		単 位				
					措置の対象となる人数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
養護老人ホーム等への入所が必要な場合、老人保護措置の申請をする					名 称		単 位				
					措置申請をした人数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
養護老人ホーム等に入所することにより、環境上、経済上問題なく安心して生活することができる					名 称		単 位				
					サービスを利用した高齢者の数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	0	1	1						
(6)の対象指標		人	0	1	1						
(7)の成果指標		人	0	1	1						
(8)の結果の成果指標		人	0	1	1						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	525	3,854						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	511	369						
	一般財源	千円	0	14	3,485						
人件費B		千円	276	1,045	1,045						
正職員従事時間×人数		時間×人	80×1	160×2	160×2						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	0	223	223						
トータルコストA+B+C		千円	276	1,793	5,122						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人		1,793	5,122						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550511 老人保護措置事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和63年4月 から	人事異動等により、社会福祉主事の有資格者の異動があることから、有資格者の確保が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
ひとり暮らし高齢者に対し、孤独感の解消、安否の確認が行えるようにするための国の制度		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	老人福祉法第11条	65才以上で環境上の理由及び経済的理由により、在宅で日常生活に支障がある者に養護老人ホーム等への措置を行う。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	事業の主旨として、対象となる高齢者がいればその人に適した対処をするものであるため、成果を向上させるものではない		
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？		ある ない	現状で適正 検討が必要	内容			
公平性		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550512	老人福祉電話貸与事業			主管課名	*高齢福祉				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	深谷 真由美				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
(1)事業の概要											
低所得であり、65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、安否確認のため、また他の者と交流を図ってもらうため、老人福祉電話を設置及び貸与し、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する。設置費用、撤去費用、基本使用料等を市が負担する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単 位				
					利用者数		人				
					設置件数		件				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		低所得のひとり暮らし高齢者で他者との交流が少ない者に対し、老人福祉電話の設置及び貸与をする。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	廃止								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
前年度の住民税所得割年税額の区分に応じた65歳以上のひとり暮らし高齢者					名 称		単 位				
					老人福祉貸与対象者の人数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
老人福祉電話貸与事業の利用申請をする					名 称		単 位				
					サービス利用の申請をした人数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名 称		単 位				
					サービスを利用した高齢者の数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人									
		件									
(6)の対象指標		人									
(7)の成果指標		人									
(8)の結果の成果指標		人									
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
	人件費B		千円	0	0	0					
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人									
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550512 老人福祉電話貸与事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和63年 から	低所得の基準が定められていない。また通信機器の発達進化に本事業が適応できているか疑問の声がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
ひとり暮らしの高齢者に対し、孤独感の解消、安否の確認が行えるようにするため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	みよし市老人福祉電話の設置及び貸与要綱			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	ひとり暮らし高齢者に対し、老人福祉電話の設置及び貸与をし、孤独感の解消、安否の確認が行えるようにする。	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	低所得者を生活保護者に限定する。	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容		通信機器が進化し、携帯電話を持つ高齢者が増加している。安否確認事業として緊急通報システムを利用することが可能である。	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容		現状で成果が上がっていると考えられるため。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由又は内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由又は内容			
効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容			
	受益者がいない						
公平性							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 550513 敬老金支給事業		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	みんなで助け合える福祉のまち												
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進												
	(1) 事業の概要														
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、敬老金を支給することにより長寿を祝福し、社会福祉の向上に寄与することを目的とする。 市内在住の80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の者を対象に、民生委員が各戸訪問し配布する。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内在住の80歳・85歳の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>市内在住の90歳・95歳の人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>市内在住の100歳以上の人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </tbody> </table>		名 称	単 位	市内在住の80歳・85歳の人数	人	市内在住の90歳・95歳の人	人	市内在住の100歳以上の人	人	その指標	
	名 称	単 位													
	市内在住の80歳・85歳の人数	人													
	市内在住の90歳・95歳の人	人													
市内在住の100歳以上の人	人														
その指標															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内に在住の80歳・85歳に5,000円を、90歳・95歳に10,000円、100歳以上の人に30,000円の敬老金を、民生委員の協力により配布した。													
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市内に在住の80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の人			<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敬老金の支給対象の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </tbody> </table>		名 称	単 位	敬老金の支給対象の人数	人	その指標						
名 称	単 位														
敬老金の支給対象の人数	人														
その指標															
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
敬老金を支給する			<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員へ配布依頼した人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </tbody> </table>		名 称	単 位	民生委員へ配布依頼した人数	人	その指標						
名 称	単 位														
民生委員へ配布依頼した人数	人														
その指標															
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
安心して住み慣れた地域で生活してもらう			<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業に参加した高齢者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </tbody> </table>		名 称	単 位	事業に参加した高齢者の数	人	その指標						
名 称	単 位														
事業に参加した高齢者の数	人														
その指標															
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
(5)の活動指標		人	537	504	631										
		人	107	99	144										
		人	7	10	15										
(6)の対象指標		人	651	613	790										
(7)の成果指標		人	651	613	790										
(8)の結果の成果指標		人	651	613	790										
(10) 予算費目		会計	01 一般会計		款 03 項 01 目 06										
(11) コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
事業費(決算又は予算額)		単位	3,985	3,840	5,107										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0										
	一般財源	千円	3,985	3,840	5,107										
人件費 B		千円	858	1,124	1,124										
正職員従事時間×人数		時間×人	70×3	101×3	101×3										
正職員以外の人件費		千円	135	135	135										
その他費用 C		千円	170	223	223										
トータルコスト A+B+C		千円	5,013	5,187	6,454										
単位あたりコスト		千円/人	8	8	8										
(トータルコスト)		千円/													
/(6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550513 敬老金支給事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和56年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を表するとともに長寿を祝うため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		高齡化率の上昇に伴い対象となる高齡者数の増加が見込まれる。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	みよし市敬老金支給要綱			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由	この事務を行う根拠又は理由	長年、みよし市の発展に貢献した高齢者の方への感謝の意を表し長寿を祝う	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	拡大	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	追加	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容		現状で成果が上がっていると考えられる。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	庁内事業	類似事業名	ある	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容			
有効性	公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容		
		ない	検討が必要	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550514	高齢者等訪問等事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要										
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者の自宅を市長が訪問し、祝金及び祝品を贈呈して感謝の意を表することにより、その長寿を祝うことを目的とする。 白寿、100歳を迎えた方の自宅及び市内最高齢者の居場所並びに特別養護老人ホームを市長が訪問し敬老金及び記念品を贈呈する。また市内老人福祉施設入所者には、記念品を贈呈する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						市内最高齢者、白寿、100歳を迎えた人数		人			
						特別養護老人ホーム入所者数		人			
						ケアハウス等入所者数		人			
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内最高齢者、白寿及び100歳を迎えた方、並びに特別養護老人ホームに市長が訪問し敬老金及び記念品を贈呈する。また市内老人福祉施設入所者に記念品を贈呈した。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内最高齢者、白寿、100歳を迎えた人 特別養護老人ホーム入所者 ケアハウス入所者					名 称		単 位				
					市内最高齢者、白寿、100歳を迎えた人数		人				
					特別養護老人ホーム入所者数		人				
					ケアハウス等入所者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
祝品を受け取り長寿を祝ってもらう					名 称		単 位				
					市長の訪問を受けた人数		人				
					市長が訪問する施設数		箇所				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名 称		単 位				
					事業に参加した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	13	11	12						
		人	210	190	210						
		人	68	64	80						
(6)の対象指標		人	13	11	12						
		人	210	190	210						
		人	68	64	80						
(7)の成果指標		人	5	4	12						
		箇所	2	2	2						
(8)の結果の成果指標		人	291	265	302						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	337	335	442						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	337	335	442						
人件費 B		千円	895	960	960						
正職員従事時間×人数		時間×人	65 × 4	67 × 4	67 × 4						
正職員以外の人件費		千円	0	85	85						
その他費用 C		千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	1,232	1,295	1,402						
単位あたりコスト		千円/ 人	95	118	117						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	6	7	7						
		千円/ 人	18	20	18						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550514	高齢者等訪問等事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和60年 から			対象高齢者の家族から訪問を辞退される件数の把握が困難。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
みよし市の発展に貢献した高齢者に感謝し、長寿を祝うため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	高齡化率の上昇、高齡者数の増加	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市高齢者訪問事業実施要綱
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	拡充 絞込み	
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	}	理由又は内容	
		多少影響がある				
		影響はない				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	}	理由又は内容	現状で成果が上がっていると考えられる。	
		できない				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	}	類似事業名	ある →	内容
		ない				
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	}	現状で適正	内容	
		ない				}
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	<b>事務事業名</b> No. 550515 地区敬老会補助事業		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	みんなで助け合える福祉のまち												
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進												
	<b>(1) 事業の概要</b>														
	地区敬老会は、多年にわたり、社会の進展に貢献した高齢者に対し感謝の意を表すとともに、その長寿を祝うことで、公共の福祉の増進を図ることが目的としている。この趣旨を踏まえ、本補助金は、行政区が開催する敬老会で70歳以上の者に贈る敬老祝い品の購入費又は敬老会開催費を補助する。			<b>(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)</b>											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>補助金の交付を受けた地区数</td> <td>地区</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	補助金の交付を受けた地区数	地区					その指標	
	名 称	単 位													
	補助金の交付を受けた地区数	地区													
その指標															
<b>(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)</b>		行政区が開催する地区敬老会で70歳以上の人に贈る敬老祝い品の購入費又は地区敬老会開催費を一人当たり1,000円を上限として補助。													
<b>31年度計画</b>	前年と同様 変更あり	<b>変更内容</b>	補助対象経費は、開催経費とした。補助限度額は、均等割額と、70歳以上の人口割額を合計した金額とした。												
<b>(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>			<b>(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)</b>												
地区敬老会を開催する地区の70歳以上の人			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>地区敬老会を開催する地区の70歳以上の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	地区敬老会を開催する地区の70歳以上の数	人							
名 称	単 位														
地区敬老会を開催する地区の70歳以上の数	人														
<b>(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)</b>			<b>(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)</b>												
各地区で敬老会を開催してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>敬老会を開催した地区数</td> <td>地区</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	敬老会を開催した地区数	地区							
名 称	単 位														
敬老会を開催した地区数	地区														
<b>(4) 結果(上位基本事業の意図)</b>			<b>(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)</b>												
安心して住み慣れた地域で生活してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>事業に参加した高齢者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	事業に参加した高齢者の数	人							
名 称	単 位														
事業に参加した高齢者の数	人														
<b>(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>															
<b>指標</b>	<b>年度</b>	<b>単 位</b>	<b>29年度実績値</b>	<b>30年度実績値</b>	<b>31年度計画値</b>										
(5)の活動指標		地区													
(6)の対象指標		人													
(7)の成果指標		地区													
(8)の結果の成果指標		人													
<b>(10) 予算費目</b>		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06				
<b>(11) コスト</b>		<b>年度</b>	<b>29年度実績値</b>	<b>30年度実績値</b>	<b>31年度計画値</b>										
事業費(決算又は予算額)		単 位	0	0	0										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0										
	一般財源	千円	0	0	0										
	人件費 B		千円	0	0	0									
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×										
正職員以外の人件費		千円													
その他費用 C		千円													
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0										
単位あたりコスト		千円/ 人													
(トータルコスト		千円/													
/(6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550515 地区敬老会補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成16年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  高齢化率が上昇し、高齢者が増加しているため、行政区によっては会場（公民館等）の収容人数に限りがあり、全ての人が入れないことがある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  地区敬老会開催を推進する	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している内容 高齢化率が上昇し、高齢者が増加	

3 評価（SEE）  目的妥当性  有効性  効率性  公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市地区敬老会事業補助金交付要綱 長年市の発展に寄与された高齢者に感謝の意を表す		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	現状で成果が上がっていると考えられるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 550516 在日外国人福祉給付金支給事業				主管課名	長寿介護課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
(1) 事業の概要												
日本に在留する外国人で、国民年金の給付を受けることができないものに対して、在日外国人高齢者福祉給付金を支給することにより当該外国人の福祉の増進を図ることを目的とする。国民年金に加入することができなかった外国人登録者に、月額10,000円を給付する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						在日外国人福祉給付金受給者数		人				
						その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人で、年金を受給していない人に4月、8月、12月の3期にそれぞれの月の前月までの分を支払う。(29年度実績なし)										
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人で、年金を受給していない人						名 称		単 位				
						大正15年4月1日以前に生まれた無年金の在日外国人数		人				
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
在日外国人福祉給付金受給の申請をする						名 称		単 位				
						在日外国人福祉給付金の申請をした人数		人				
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		人	0	0	1							
(6)の対象指標		人	0	0	1							
(7)の成果指標		人	0	0	1							
(8)の結果の成果指標		人	0	0	1							
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11) コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単 位	0	0	50							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
		県支出金	千円	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	50						
人件費 B		千円	18	17	17							
正職員従事時間×人数		時間×人	5×1	5×1	5×1							
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	0	0	0							
トータルコスト A+B+C		千円	18	17	67							
単位あたりコスト		千円/ 人			67							
(トータルコスト		千円/										
/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550516 在日外国人福祉給付金支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成6年4月1日 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  現時点で対象者なしとなっており、将来的にこの事業のありかたを検討する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  制度上、国民年金に加入することが出来なかった在日外国人に対する救済措置として開始。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市在日外国人福祉給付金支給条例 制度上、国民年金に加入することが出来なかった在日外国人を救済するため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	現状で成果が上がっている。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	



様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550518 在宅介護支援センター運営管理事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成6年 から	高齢者の増加に伴い、高齢者実態把握及び相談援助件数が増加傾向にあり、その内容も複雑なケースが増加している。高齢者の総合相談窓口の拠点として更なる質の向上と、みよし市地域包括支援センターと在宅介護支援センターの連携及びあり方が課題となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 在宅介護に関する相談等に対応するため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している内容 高齢化率の上昇、高齢者人口の増加	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？ 法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市在宅介護支援センター運営事業実施要綱 地域の要援護高齢者及びその家族の福祉向上を図るため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？ 結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？ できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？ できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？ 影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ できる できない	理由 又は 内容	現状で成果が上がっているため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？ ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など) ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？) ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？ ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	



様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550519 長寿お祝い事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成5年頃 から	高齢化に伴う対象者の増加が課題でありまた、平成32年度のサンアート大規模改修に伴い、事業の実施時期を変更する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
長寿をお祝いするため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	高齡化率の上昇、高齡者数の増加

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	楽しみにしている高齢者がいるため、楽しみの一つをなくすことになる。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	会場へいけなかった人にも後で鑑賞できるようケーブルTVで中継録画し4回放送しているため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 550520 古稀の夫婦お祝い事業		主管課名 *高齢福祉								
	この事務事業の位置		課長名 深谷 真由美								
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし									
	施策	みんなで助け合える福祉のまち									
基本事業		高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
<b>(1)事業の概要</b>											
多年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝うため、古稀を迎えた夫婦（年下の者が古稀70歳に達した夫婦）及び単身者を長寿お祝い会（観劇会）に招待し、みよし写真クラブのボランティアで記念写真を撮影する。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)									
		名 称 古稀の夫婦お祝い会参加者数		単 位 人							
		〰〰〰 その指標									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		古稀を迎えた夫婦及び単身者の記念写真撮影を実施。また、同日行う長寿お祝い会事業として開催する、観劇会（コンサート）に招待する。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H26から550519 長寿お祝い会へ統合								
<b>(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>		<b>(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)</b>									
年度中に年下の人が70歳を迎える夫婦 年度中に70歳を迎える単身者		名 称 年度中に年下の人が70歳を迎える夫婦数 年度中に70歳を迎える単身者数		単 位 組 人							
		〰〰〰 その指標									
<b>(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)</b>		<b>(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)</b>									
古稀のお祝い事業への申し込みをする		名 称 古稀のお祝い事業に申し込みした人数		単 位 人							
		〰〰〰 その指標									
<b>(4)結果(上位基本事業の意図)</b>		<b>(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)</b>									
安心して住み慣れた地域で生活してもらう		名 称 事業に参加した高齢者の数		単 位 人							
		〰〰〰 その指標									
<b>(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人									
(6)の対象指標		組									
		人									
(7)の成果指標		人									
(8)の結果の成果指標		人									
<b>(10)予算費目</b>		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
<b>(11)コスト</b>		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
	人件費 B		千円	0	0	0					
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト		千円/ 組									
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550520 古稀の夫婦お祝い事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 25年以上前 から	高齢化に伴い対象者数が増大している。さらに市内で対象者を一同に会する場所がないため、平成22年度平成25年度まで対象を夫婦のみとしていたが、単身者が対象から外れていることで事業の公平性に疑問を呈する声が多かったため、平成26年度より単身者も対象としたが、人数の増加により会場の写真撮影場所などの会場確保に不安がある。 また、みよし写真クラブのボランティアで記念写真を撮影しているが、クラブ員も高齢のため、継続が困難と予測される。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 古希を迎えた夫婦及び単身者をお祝いするため（平成22年度から平成25年度は夫婦のみを対象としていた）	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している内容 高齢化率の上昇、高齢者数の増加	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	多年にわたり市の発展に寄与された高齢者に感謝の意を表す	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	夫婦ではなく、古希を迎える人のみを対象とする。
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	年齢到達で招待を待っているため、楽しみをなくすこととなる。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	現状で成果が上がっている。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	長寿お祝い会 ある 内容 平成26年度から長寿お祝い会事業と統合する。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 550522	高齢者配食サービス事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要										
	調理が困難な高齢者に対して、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事の提供及び安否の確認を行うため、配食サービスを実施して、永年住み慣れた地域で安心して生活を営むことができるよう支援することにより、福祉の増進に資することを目的とする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単 位			
						配食した食数		食			
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
調理が困難な高齢者に、週7回以内、指定された曜日、時間に弁当を配達するとともに安否の確認を行った。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
食のアセスメントで認められた65歳以上のひとり暮らしの人又は65歳以上のみの世帯に属する人(実態把握により把握した独居または高齢者世帯に属する人の数)					名 称		単 位				
					サービスの対象となる人数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
配食サービス利用の申請をする					名 称		単 位				
					サービス利用の申請をした人数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名 称		単 位				
					サービスを利用した高齢者の数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		食	29,715	35,216	34,469						
(6)の対象指標		人	1,840	2,673	2,750						
(7)の成果指標		人	188	235	255						
(8)の結果の成果指標		人	1,720	2,063	2,100						
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	03	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	9,806	11,621	15,873						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	3,696	4,064	6,111						
	県支出金	千円	1,848	2,032	3,055						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	4,262	5,525	6,707						
人件費B		千円	2,066	3,240	3,175						
正職員従事時間×人数		時間×人	100×6	139×7	139×7						
正職員以外の人件費		千円	0	65	0						
その他費用C		千円	115	85	85						
トータルコストA+B+C		千円	11,987	14,946	19,133						
単位あたりコスト		千円/人	7	6	7						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550522 高齢者配食サービス事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  介護給付サービスを受けている場合、ケアプランの把握ができないため、介護給付サービス利用者に対して、配食サービス利用の必要性の確認が困難である。また日中のみ独居者となる高齢者に対して、その家族が日中の食事等をどのように対応をしているのか確認することが困難である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  ひとり暮らしで調理が困難な高齢者の栄養面の不安を解消し、かつ不測の事態を防ぐよう安否確認のために行う	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 高齢化により、利用者が増えている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条44第2頁第2号 この事務を行う根拠又は理由 ひとり暮らしの高齢者に、栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認を行い安心して生活を営むため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 現状で成果が上がっていると考えられるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550523	高齢者虐待予防事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
(1)事業の概要											
高齢者の虐待による被害の予防と、市民への啓発活動を実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					高齢者虐待の件数		人				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
高齢者虐待防止のために、必要な相談・訪問指導・立ち入り調査・措置のための必要な居室の確保等の支援を行った。また、関係機関との連携・協力のため要保護者対策地域協議会を開催した。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
65歳以上の市民					名 称		単 位				
					65歳以上の高齢者人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
高齢者虐待を予防する					名 称		単 位				
					虐待(疑含む)の相談人数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名 称		単 位				
					サービスを利用した高齢者の数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	13	8	12						
(6)の対象指標		人	10,588	10,841	10,897						
(7)の成果指標		人	21	10	21						
(8)の結果の成果指標		人	13	8	12						
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	03	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	104						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	40					
		県支出金	千円	0	0	20					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	44					
人件費 B		千円	1,859	1,991	1,991						
正職員従事時間×人数		時間×人	90×6	122×5	122×5						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	106	276	276						
トータルコスト A+B+C		千円	1,965	2,267	2,371						
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0						
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550523 高齢者虐待予防事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月1日 から	高齢者虐待に対して、地域住民への周知度が低い。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 高齢者虐待の防止・高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の施行により	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し関係機関・住民周知(リーフレット・広報)に 変化している 変化し内容より虐待予防への意識付け基盤ができた	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	高年齢者虐待の防止・高年齢者の養護者に対する支援等に関する法律 法的位置づけの中で、介入の必要な高齢者への支援をする		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	高齢者虐待防止のための地域での見守り支援のネットワークを充実させていく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	障害者虐待予防事業 ある ない	内容 障がい者と高齢者の虐待防止対策を一緒に行うことで、費用軽減ができる。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550524	成年後見制度利用支援事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要										
	高齢者が地域生活に困難を抱えた時に、その人の権利・財産等を守るための支援・相談を行う。認知症等のために判断能力の不十分な高齢者のために本人に代わって市長が家庭裁判所に後見開始等の審判請求のしるし等を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						市長の審判請求件数		件			
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					判断能力の不十分な高齢者に対して、家族等の支援が受けられない人に市長の申立ての必要と認められた者について代わりに成年後見制度の利用を支援した。					
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
判断能力の不十分な高齢者					名 称		単 位				
					判断能力の不十分な身寄りのない高齢者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
安心して日常生活を営んでもらう					名 称		単 位				
					判断能力不十分な高齢者の内、安心して生活が送れる人		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名 称		単 位				
					サービスを利用した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	0	0	2						
(6)の対象指標		人	0	2	2						
(7)の成果指標		%	100	100	100						
(8)の結果の成果指標		人	0	0	2						
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	03	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	6	11	1,167						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	2	4	449					
		県支出金	千円	1	2	224					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	3	5	494					
人件費 B		千円	1,102	1,126	1,126						
正職員従事時間×人数		時間×人	64 × 5	69 × 5	69 × 5						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	43	63	63						
トータルコスト A+B+C		千円	1,151	1,200	2,356						
単位あたりコスト		千円/ 人		600	1,178						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550524 成年後見制度利用支援事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年度 から	成年後見制度利用促進基本計画を勘案して、平成32年度を目処に基本的な計画を定めるよう努めることと、中核機関の設置や地域連携ネットワークの整備に向けた取組を推進することとなった。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  平成12年4月に成年後見制度が施行され、市町村長が成年後見の申立権者になれるようになった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 成年後見制度の利用の促進に関する法律が平成29年3月に施行された。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45第2項第2号 この事務を行う根拠又は理由 判断能力の不十分な高齢者を保護するため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550527	地域支え合い体制づくり事業			主管課名	長寿介護課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行					
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	【認知症サポーター養成事業】 キャラバン・メイトが講師となる認知症サポーター養成講座により 住民が認知症に関する正しい知識や理解を取得し、認知症高齢者 とその家族への支援のあり方を学ぶことができるよう支援する。 【対象】 みよし市に在住、在勤の人 【緊急通報システム事業】 在宅のひとり暮らし高齢者及び在宅のひとり暮らし重度身体障害者 の急病、事故等の緊急事態に対処するため、みよし市緊急通報シス テム事業を実施し、日常生活上の不安を軽減し、円滑な救助及び援					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						認知症サポーター養成講座の開催回数		回				
						緊急通報システム設置台数		台				
						その指標						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		認知症サポーターの養成 みよし安心ネットへの登録の呼びかけ 行方不明者の検索模擬訓練の実施										
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民					名 称		単位					
					市民		人					
					緊急事態の恐れのある65歳以上のひとり暮らしの人		人					
					シルバーハウジング入居者		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
講座を受講し、市民に認知症サポーターになってもらうことで、認 知症に関する知識の普及を行う。 みよし安心ネットへの登録を呼びかけ、行方不明者が発生したとき に早期発見のため協力を依頼する。					名 称		単位					
					サポーターの人数		人					
					みよし安心ネットへの登録者数		人					
					緊急通報システム事業サービス利用申請者		人					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名 称		単位					
					行方不明者の出現数		人					
					緊急通報システム事業サービス利用高齢者		人					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の 活動指標		回	24	23	20							
		台	75	73	110							
(6)の 対象指標		人	61,070	61,153	61,604							
		人	68	67	100							
		人	46	47	50							
(7)の 成果指標		人	14,966	16,720	18,000							
		人	1,335	1,656	1,500							
		人	75	73	110							
(8)の結果の 成果指標		人	4	5	4							
		人	75	73	110							
(10)予算費目												
会計		06 介護保険特別会計(保険事業勘定)					款	04	項	03	目	02
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	638	603	796							
	県支出金	千円	318	301	398							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	679	661	876							
	人件費B	千円	3,229	3,587	3,587							
正職員従事時間×人数		時間×人	220×4	173×6	173×6							
正職員以外の人件費		千円	200	200	200							
その他費用C		千円	192	617	617							
トータルコストA+B+C		千円	5,056	5,769	6,274							
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0							
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	74	86	63							
		千円/人	110	123	125							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550527 地域支え合い体制づくり事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成23年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国が実施を後押しするために開始した「地域支え合い体制づくり事業」に同調し、本市も実施した。	【認知症高齢者家族支援サービス事業】 PS回線で位置探索するので、位置探索結果に誤差が生じやすいため、平成23年度からGPSにより位置探索する機器を導入したが、いくら探索精度を高めても、対象となる高齢者が機器を持たずに徘徊してしまうと探索できないことが課題となっている。 【認知症サポーター養成事業】 認知症サポーター養成講座を開催できるキャラバン・メイトを養成していくことが必要。また、住民が認知症サポーター養成講座を受講した後も定期的に同講座を開催できるよう支援する必要がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地域支援事業実施要綱 認知症のみならず、緊急事態が予測される高齢者の地域での見守り体制の構築を進めるため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	小中学校以外に高校、大学、市内の会社等でのサポーター養成講座開催の継続	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 550528 介護人材育成支援事業		主管課名 長寿介護課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行						
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要										
	介護職員初任者研修等（介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修をいう。以下同じ。）及び嚙下障害ワークショップを受けた者並びに介護職員雇用PRを実施した法人に対する助成金を実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単位						
				介護職員初任者研修等助成金申請をした人数	人						
				嚙下障害ワークショップ助成金申請をした人数	人						
				介護職員雇用PR助成金をした法人	社						
			その指標								
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		広報紙やホームページで制度を周知し、補助申請の受付を行った。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	嚙下障害ワークショップを受けた者及び介護職員雇用PRを実施した法人に対する助成を実施する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
研修終了後6月以内に市内の介護施設等に新たに就労した人、嚙下障害ワークショップを受けた者並びに介護職員雇用PRを実施した法人			名 称	単位							
			介護職員初任者研修等を受講した人数	人							
			嚙下障害ワークショップを受講した人数	人							
			介護職員雇用PRをした法人	社							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
助成金申請をした人で引き続き市内の介護事業所等に就労してもらう。介護職員雇用PRをした介護事業所に新たに就労してもらう。			名 称	単位							
			初任者研修助成金申請者で引き続き就労している人数	人							
			嚙下障害ワークショップを受講した人数	人							
			雇用PRをした介護事業所に新たに就労した人数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
適切な介護サービスが提供できる体制づくりを推進する。			名 称	単位							
			事業所が確保した介護職員の人数	人							
			質が向上した介護人材の人数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	0	1	3						
		人		0	10						
		社		0	15						
(6)の対象指標		人	0	1	3						
		人		0	10						
		社		0	15						
(7)の成果指標		人	0	1	3						
		人		0	10						
		人		0	15						
(8)の結果の成果指標		人	0	1	13						
		人		0	10						
(10)予算費目		会計	01 一般会計		款	03	項	01	目	06	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	27	800						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	0	27	800					
人件費B		千円	18	392	392						
正職員従事時間×人数		時間×人	5×1	40×3	40×3						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	18	419	1,192						
単位あたりコスト		千円/人		419	397						
(トータルコスト)		千円/人			119						
/(6)の対象指標)		千円/社			79						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550528 介護人材育成支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成29年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  介護職の資格を保有していても、介護職に就かない人の割合が高くなっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  市内介護事業所等の人材確保のため。 介護事業所におけるサービスの質の向上を図るため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市介護人材育成支援事業助成金交付要綱 市内事業所で働く介護人材を確保することで、適切な介護サービスが提供できる体制づくりを推進するため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	すでに介護保険事業所で就労している人が対象となるため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550601	福祉センター運営管理事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	福祉施設整備の推進								
(1)事業の概要											
福祉センターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行う。福祉センターの維持管理のため施設の修繕を行う。 指定管理期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日 5年間					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					福祉センター利用者数		人				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		福祉センターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行った。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成31年4月1日以降の指定管理者を決定する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
福祉センター					名 称		単 位				
					福祉センター設置数		箇所				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
福祉センターの運営管理が円滑に行われる					名 称		単 位				
					福祉センターへの苦情件数		件				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう					名 称		単 位				
					市内の高齢者施設を利用している市民の数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	12,167	10,303	10,700						
(6)の対象指標		箇所	1	1	1						
(7)の成果指標		件	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		人	81,506	80,984	79,240						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	13,658	12,660	13,018						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	29	34	37						
	一般財源	千円	13,629	12,626	12,981						
人件費 B		千円	861	1,430	1,430						
正職員従事時間×人数		時間×人	125 × 2	146 × 3	146 × 3						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	89	106	106						
トータルコストA+B+C		千円	14,608	14,196	14,554						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 箇所	14,608	14,196	14,554						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550601 福祉センター運営管理事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和63年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	高齢者に健康で明るい生活を営んでもらうため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		施設の老朽化に伴い、施設、設備ともに緊急的な修繕が懸念されることが課題。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	みよし市立福祉センター設置及び管理に関する条例	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
	できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
	できない	→	拡充			
	できない	→	絞込み			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
多少影響がある		理由又は内容				
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	指定管理施設として適正に管理されている。		
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
ない	→	庁外事業				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
	ない	→	検討が必要			
受益者がいない	→	内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550602	デイサービスセンター運営管理事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	福祉施設整備の推進								
(1)事業の概要											
平成30年度末で事業終了 デイサービスセンターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人 みよし市社会福祉協議会が行った。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日 5年間。 指定管理料 無料					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					みよし市デイサービスセンター利用者数		人				
					その指標						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		デイサービスセンターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行った。指定管理料は無料とした。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
みよし市デイサービスセンター					その指標		名 称		単 位		
							みよし市デイサービスセンター設置数		か所		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
みよし市デイサービスセンターの運営管理が適正になされる					その指標		名 称		単 位		
							みよし市デイサービスセンターに対する苦情数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう					その指標		名 称		単 位		
							市内の高齢者施設を利用している市民の数		人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		人	3,858	3,091							
(6)の 対象指標		か所	1	1							
(7)の 成果指標		件	0	0							
(8)の結果の 成果指標		人	81,506	80,984							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	486	448	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	486	448	0						
人件費 B		千円	517	620	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	75 × 2	95 × 2	×						
正職員以外の人件費		千円	0	0							
その他費用 C		千円	31	149							
トータルコストA+B+C		千円	1,034	1,217	0						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ か所	1,034	1,217							
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550602 デイサービスセンター運営管理事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和62年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 在宅の虚弱老人等に対し、各種のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立的生活の助長、心身機能の維持向上等を図るとともにその家族の身体的、精神的な苦勞の軽減を図るため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市デイサービスセンターの設置および管理に関する条例 在宅の虚弱老人等に対し、孤立感の解消や心身機能の維持向上等を図り、その家族の身体的、精神的な苦勞の軽減を図るため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	指定管理施設として適正に管理されている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	指定管理期間が終了する平成30年度まで現行活用することとし、平成32年度から、障がい者福祉センターとして活用する。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550603	老人憩いの家運営管理事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	福祉施設整備の推進								
(1)事業の概要											
地区老人憩いの家の運営管理を指定管理者である各地区いきいきクラブが実施 指定管理期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日 5年間					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単 位				
					老人憩いの家利用者		人				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内12館の老人憩いの家の運営管理を、指定管理者の各地区いきいきクラブが行った。また、東山老人憩いの家バリアフリー改修工事等を実施した。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
老人憩いの家					名 称		単 位				
					老人憩いの家設置数		箇所				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
老人憩いの家の運営管理が円滑になされる					名 称		単 位				
					老人憩いの家に対する苦情数		件				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう					名 称		単 位				
					市内の高齢者施設を利用している市民の数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	60,341	62,456	63,000						
(6)の対象指標		箇所	12	12	12						
(7)の成果指標		件	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		人	81,506	80,984	79,240						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	07
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	46,580	53,762	32,373						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	15,158	7,593	1					
		一般財源	千円	31,422	46,169	32,372					
人件費 B		千円	1,343	1,136	1,136						
正職員従事時間×人数		時間×人	130×3	116×3	116×3						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	106	106	106						
トータルコストA+B+C		千円	48,029	55,004	33,615						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/箇所	4,002	4,584	2,801						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550603 老人憩いの家運営管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和46年 から	施設の老朽化に伴い、修繕、建替え等の要望がある。また緊急的な修繕の要望も年々多く寄せられる。施設管理を老人クラブが実施していることから、施設の利用がその地域のいきいきクラブ会員に偏る傾向が見受けられる。今後は高齢者全てが利用しやすい施設としていくことが課題。公共施設のあり方についても、払下げなど今後検討が必要となってくる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
市内在住の高齢者に対して、教養の向上、レクリエーション及び趣味活動等のための施設を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図るため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	高齢者人口の増加

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	みよし市立老人憩いの家設置条例	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	市内在住の高齢者に対して、教養の向上、レクリエーション及び趣味活動等のための施設を提供し、心身の健康増進を図るため。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	指定管理施設として適正に管理されている。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	



様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550605福祉・医療・介護長期構想策定事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		平成27年度		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		市民が地域で安心してその人らしく暮らせるよう、20年先を見通した長期的な視点に加え、福祉・医療・介護が互いに連携し、総合的な支援体制を構築するため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない	変化している	変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	なし	この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容				
	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある	内容	
	ない	→					ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→		現状で適正			
	受益者がいない	→	検討が必要				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 550606	福祉・医療・介護拠点施設整備事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	福祉施設整備の推進								
(1)事業の概要											
福祉・医療・介護長期構想に基づき、地域包括ケアシステムの構築を目指すとともに、福祉・医療・介護の連携による「健康寿命の延伸」のための一体的なサービスを提供するための拠点施設を整備するため。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		拠点施設に必要な機能の洗い出しを行った。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標											
(6)の対象指標											
(7)の成果指標											
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	0					
人件費 B		千円	2,358	555	1,110						
正職員従事時間×人数		時間×人	685 × 1	170 × 1	170 × 2						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	319	149	149						
トータルコストA+B+C		千円	2,677	704	1,259						
単位あたりコスト		千円/									
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550606 福祉・医療・介護拠点施設整備事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成29年度 から	みよし市民病院を含めた周辺で必要な機能を1か所に集約した施設整備は、愛知県開発審査基準では不可能である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 福祉・医療・介護長期構想に基づき、地域包括ケアシステムの構築を目指す。友二、福祉・医療・介護拠点構想に基づき、福祉・医療・介護の連携による「健康寿命の延伸」のための拠点施設を整備する。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市福祉・医療・介護拠点構想 健康寿命の延伸のための拠点整備
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	拠点の整備に特化した事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	低下

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550701	障がい者福祉計画策定事業			主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
	(1)事業の概要										
	平成30年3月に策定した第4期みよし市障がい者計画、第5期みよし市障がい福祉計画、第1期みよし市障がい児計画の進捗状況を確認する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						審議会開催数		回			
						障がい福祉計画書原案意見提出者数		人			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
第4期みよし市障がい者計画等の進捗状況の確認のための審議会を1回開催した。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
障がい者 障がい者福祉計画審議会委員 市民					名 称		単 位				
					障がい者手帳(身体、療育、精神保健)所持者		人				
					障がい者福祉計画審議会委員数		人				
					人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
障がい者の意見を出してもらおう 障がい者福祉計画審議会委員の意見を出してもらおう 市民等一般の意見を出してもらおう					名 称		単 位				
					障がい者の意見数		件				
					審議会委員会での意見数		件				
					パブコメ、ホームページ、情報公開での意見数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活をしてもらう					名 称		単 位				
					自立支援給付の受給率		%				
					扶助費の受給率		%				
					制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	3	1	1						
		人	20	0	0						
(6)の対象指標		人	2,122	2,154	2,170						
		人	20	19	19						
		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		件	3	3	3						
		件	60	19	19						
		件	2	0	0						
(8)の結果の成果指標		%	19.8	20.4	20.4						
		%	67	68	68						
		人	420	439	442						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)	単位	2,261	77	100							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	2,261	77	100						
人件費 B	千円	4,472	653	327							
正職員従事時間×人数	時間×人	433 × 3	100 × 2	100 × 1							
正職員以外の人件費	千円	0	0	0							
その他費用 C	千円	24	0	0							
トータルコストA+B+C	千円	6,757	730	427							
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	3	0	0							
	千円/ 人	338	38	22							
	千円/ 人	0	0	0							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550701 障がい者福祉計画策定事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成18年4月に障がい者自立支援法が施行され、市町村に計画策定が義務付けられたため。 平成25年4月には、障がい者自立支援法が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となった。 平成28年6月には、児童福祉法の改正により、障がい児福祉計画が義務付けられた。	他計画との整合性を図る必要がある。 地域における各種関係団体、民間企業及び国、県との連携も必要。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 市町村は基本指針に即して障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定めるものとする。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	計画策定のため、現状以上の成果向上は難しい。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	みよし市地域福祉計画 ある ない 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 550702	福祉有償運送運営協議会設置運営事業			主管課名	福祉課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
(1)事業の概要											
現在、タクシー等の公共交通機関のみでは、障がい者や要介護者等の移動制約者に対する十分な輸送サービスの確保が困難な状況にある。福祉有償運送運営協議会で、当該地域内において、公共交通機関によって担うことができない運送をまかなうため、NPO等（社会福祉法人、医療法人、公益法人等を含む非営利法人）の運送が必要であること及びその際の条件等が適切か否かを協議する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					福祉有償運送運営協議会会議開催数		回				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請書受理後、みよし市福祉有償運送運営協議会でNPO法人等による福祉有償運送実施について協議する。協議会で合意が得られれば、NPO法人等は国土交通省へ登録申請し、福祉有償運送を実施する。平成27年度は申請がなかったため協議会を開催しなかった。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	登録の更新年でないため協議会は開催しない。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
福祉有償運送登録したNPO法人等					名 称		単 位				
					福祉有償運送登録したNPO法人等団体数		団体				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
安全な福祉有償運送を実施する。 ガイドラインに従って適切に実施する。					名 称		単 位				
					福祉有償運送事故等報告件数		件				
					福祉有償運送ガイドライン遵守指導件数		件				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう					名 称		単 位				
					自立支援給付の受給率		%				
					扶助費の受給率		%				
					制度を利用した人数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	0	1	1						
(6)の対象指標		団体	3	3	3						
(7)の成果指標		件	0	0	0						
		件	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		%	18.5	18.5	18.5						
		%	68	68	68						
		人	384	386	388						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
	人件費B	千円	18	0	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	5×1	0×0	0×0						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	18	0	0						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 団体	6	0	0						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550702 福祉有償運送運営協議会設置運営事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年2月 から	広域で福祉有償運送を実施するNPO法人等は、会員の居住する全市町村に福祉有償運送の申請する必要があるため、所在地のみの市町村に申請したいとの意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国土交通省が「福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項による許可の取扱いについて」(ガイドライン)を公表し、NPO法人等が福祉有償運送を実施するには、市町村等が設置する協議会の承認が必要となったため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 道路運送法 この事務を行う根拠又は理由	NPO法人等が福祉有償運送を実施するには、市町村の協議会の合意が必要となった。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	事故報告件数や遵守指導件数は0件であるため、現在の成果を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	障がい者自立支援事業 ある ない	内容 本事業が、会議開催のみに留まること。また要介護者や障がい者等の移動支援に関することから障がい者自立支援事業への統合を検討
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
		事業費は福祉有償運送運営協議会の委員謝礼のみとなっており、要介護者や障がい者等の移動支援に関することから、障がい者自立支援事業への統合を検討する。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550703	心身障がい者扶助費等給付事業			主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
(1)事業の概要											
在宅心身障がい者を対象に、扶助費を支給。 障害者等住宅改修費給付事業対象者 ・1級から3級までの下肢、体幹、視覚障がいのある世帯 精神又は身体に著しい重度の障がいがあるため、日常生活におい て常時特別の介護を必要とする人及び児童に対して特別障害者手当 等を支給。 平成25年度より難病が障がい者に含まれることとなり、難病患者 者見舞金及び交通費事業を統合。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					手当支給件数		件				
					その指標						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		・申請・審査・決定・扶助費支給 (支給は、7月、11月、3月に月額2,500円から4,500円までで行った。) ・タクシー基本料他福祉サービスの助成を行った。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
在宅心身障がい者					名 称		単 位				
					障害者手帳所持数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
経済的負担の軽減を図る。 心身の健康保持と自立した生活の支援を図る。					名 称		単 位				
					扶助費受給者数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。					名 称		単 位				
					自立支援給付の受給率		%				
					扶助費の受給率		%				
					制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		件	1,431	1,438	1,444						
(6)の 対象指標		人	2,122	2,132	2,141						
(7)の 成果指標		人	1,431	1,438	1,444						
(8)の結果の 成果指標		%	19.8	19.8	19.8						
		%	67	67	67						
		人	420	422	424						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)	単位	96,005	98,765	102,920							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	11,406	11,811	12,271						
	県支出金	千円	2,278	2,178	2,226						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	82,321	84,776	88,423						
人件費B	千円	17,321	7,710	5,011							
	正職員従事時間×人数	時間×人	924 × 5	482 × 4	367 × 3						
	正職員以外の人件費	千円	1,418	1,418	1,418						
その他費用C	千円	545	596	596							
トータルコストA+B+C	千円	113,871	107,071	108,527							
単位あたりコスト	千円/ 人	54	50	51							
(トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550703心身障がい者扶助費等給付事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和47年7月1日 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 心身障がい(児)者にとって、日常生活を送るうえで介護者がいないと生活が困難であるため。家族以外の人の手を借りることで、心身障がい(児)者の生活の幅を広げるため開始した。	事業開始から時間が経過しているため、支給対象者・支給手当額等制度の見直しの検討が必要。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化し平成18年度より障害者自立支援法が施行された内容、福祉への関心が高まった。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市在宅心身障がい者扶助費支給条例 扶助費を支給することによって心身の健康保持の増進と向上を図る
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	所得制限、施設入所者、住所要件(一年以上在住)等条件を見直すことにより、対象を拡大できる。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由 又は 内容	制度の周知に努め、障がい程度にあわせた適正な支給決定を行うことにより成果向上の余地がある。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550704 難病患者等支援事業	主管課名	*福祉課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	加藤 清二									
		施策	みんなで助け合える福祉のまち											
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備											
(1)事業の概要														
難病患者等（人工透析者を含む）に対し、見舞金・交通費の支給、居宅生活支援事業の支給決定をすることにより、難病患者や家族に対しての福祉及び生活の向上に資する。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>見舞金支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>交通費支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>難病患者居宅生活支援事業利用件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	見舞金支給件数	件	交通費支給件数	件	難病患者居宅生活支援事業利用件数	件	その指標	
名 称	単 位													
見舞金支給件数	件													
交通費支給件数	件													
難病患者居宅生活支援事業利用件数	件													
その指標														
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		難病患者等見舞金等の申請を受け、支給決定する。見舞金を4月に年額20,000円支給し、交通費を10月と3月に月額2,000円以内において支給する。根拠法令に基づき、難病患者からの申請受付、審査、居宅生活支援の決定を行ってきたが、平成25年4月1日に障がい者総合支援法が施行され、難病が障がい者に含まれることとなったため、難病患者の居宅生活支援事業は障がい福祉サービスの中で対応することになる。												
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
難病患者		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>難病患者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	難病患者数	人	その指標					
名 称	単 位													
難病患者数	人													
その指標														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
難病患者の経済的負担の軽減を図る。		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>難病患者の経済的負担の支援人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	難病患者の経済的負担の支援人数	人	その指標					
名 称	単 位													
難病患者の経済的負担の支援人数	人													
その指標														
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>自立支援給付の受給率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>扶助費の受給率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>制度を利用した人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	自立支援給付の受給率	%	扶助費の受給率	%	制度を利用した人数	人	その指標	
名 称	単 位													
自立支援給付の受給率	%													
扶助費の受給率	%													
制度を利用した人数	人													
その指標														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値									
(5)の活動指標		件	380											
		件	244											
		件	0											
(6)の対象指標		人	380											
(7)の成果指標		人	380											
(8)の結果の成果指標		%	14.5											
		%	68.5											
		人	295											
(10)予算費目														
会計	01 一般会計			款	03 項	01 目	02							
(11)コスト														
事業費(決算又は予算額)	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
A 財源内訳	単位	0	0	0										
	国庫支出金	千円	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0									
	一般財源	千円	0	0	0									
人件費B	千円	1,233	0	0										
正職員従事時間×人数	時間×人	300×1	×	×										
正職員以外の人件費	千円	200												
その他費用C	千円	240												
トータルコストA+B+C	千円	1,473	0	0										
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	4												
	千円/													
	千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550704 難病患者等支援事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和60年4月1日	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	難病患者の経済負担の軽減を図るため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	みよし市難病患者見舞金及び交通費支給条例 他
				この事務を行う根拠又は理由	難病患者等の経済的負担を軽減し、福祉及び生活の向上を図るため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容	
		できない	→ 縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容	
		できない	→ 絞込み		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
	多少影響がある				
	影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	見舞金の増額だけでは、生活自立できた難病患者数を上げることができないので課題解消から検討する。	
	できない				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→ 庁内事業	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
	ない	→ 庁外事業			ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない				→ 現状で適正
	受益者がいない	→ 検討が必要			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 550705	障がい者自立支援事業			主管課名	福祉課			
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち							
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備							
(1)事業の概要										
障がい程度区分認定審査会で障がい福祉サービス利用者の障がい程度を審議し、適正な給付を行う。障がい福祉サービスの利用者・保護者への相談支援を行い、必要な情報の提供や助言を行う。自立支援給付、地域生活支援事業（障がい福祉サービス）の支給を決定する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
					名 称		単 位			
					障害支援区分認定者数		人			
					自立支援給付、地域生活支援事業決定者数		人			
					相談支援の相談件数		件			
					その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		障がい支援区分認定調査(業務委託)を行い、障がい支援区分認定審査会により障害支援区分判定を行った。市役所福祉課、相談支援事業者等により相談支援を行った。								
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
障がい者					名 称		単 位			
					障害者手帳(身体・療育・精神保健)所持者数		人			
					その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
障がい者が地域や施設で安心して暮らせることに加え、障がい者の社会参加の増進と家族の介護負担の軽減を図る。					名 称		単 位			
					自立支援給付(入所者を除く)者決定数		人			
					地域生活支援事業者決定数		人			
					施設入所者数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
住み慣れた地域で生活してもらう					名 称		単 位			
					自立支援給付の受給率		%			
					扶助費の受給率		%			
					制度を利用した人数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
(5)の活動指標		人	165	176	181					
		人	371	420	439					
		件	4,186	3,245	3,637					
(6)の対象指標		人	2,122	2,122	2,154					
(7)の成果指標		人	301	364	386					
		人	228	228	228					
		人	16	16	16					
(8)の結果の成果指標		%	19.8	20.38	20.38					
		%	67.4	68.2	68.2					
		人	420	439	442					
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	02
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)	単位	652,780	726,183	767,720						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	220,733	238,235	339,710					
	県支出金	千円	110,418	120,677	170,037					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	10	0	18					
	一般財源	千円	321,619	367,271	257,955					
人件費 B	千円	7,373	18,735	20,530						
	正職員従事時間×人数	時間×人	620×3	1,144×5	1,045×6					
	正職員以外の人件費	千円	970	70	70					
その他費用 C	千円	1,618	1,703	1,703						
トータルコスト A+B+C	千円	661,771	746,621	789,953						
単位あたりコスト	千円/人	312	352	367						
(トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550705 障がい者自立支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 障がい者自立支援法により障害福祉サービスが大きく改正されたため。 (平成24年4月に、障がい者自立支援法が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となった。)	人口の増加に加え、制度の周知がされてきたことに伴い、障がい福祉サービス利用者も増加しており、福祉サービスにかかる予算も増加の一途をたどっている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	
変化している内容 年々、障がい者数は伸びている。		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 地域の実状に合わせたサービス提供を図るため、地域生活支援事業により市町村が行う事業		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	相談支援事業を充実させ相談者のニーズを拾い、福祉サービスにつなげていく	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550706 特別児童扶養手当事務				主管課名	福祉課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	海堀 崇												
		施策	みんなで助け合える福祉のまち																	
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備																	
(1) 事業の概要																				
障がいのある児童を扶養している人に対して手当を支給する事務。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	受給者数	人					その指標	
名 称	単 位																			
受給者数	人																			
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		身体障がい者手帳 1～2 級・療育手帳 A、又は身体障がい者手帳 3～4 級の一部・療育手帳が B 相当の障害のある 20 歳未満の児童を養育している方に支給される手当の各種手続きの申請の受付を行った。																		
31 年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																		
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
身体障がい者手帳 1～4 級の児童 療育手帳 A 及び B 判定の児童						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>身体障がい者手帳 1～4 級の児童の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>療育手帳 A 及び B 判定の児童の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位	身体障がい者手帳 1～4 級の児童の人数	人	療育手帳 A 及び B 判定の児童の人数	人				
						名 称	単 位													
						身体障がい者手帳 1～4 級の児童の人数	人													
療育手帳 A 及び B 判定の児童の人数	人																			
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位								
						名 称	単 位													
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
経済的負担の軽減を図る						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>手当の支給を受けた人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位	手当の支給を受けた人数	人						
名 称	単 位																			
手当の支給を受けた人数	人																			
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
住み慣れた地域で安して生活してもらう。						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>自立支援給付の受給率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>扶助費の受給率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>制度を利用した人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位	自立支援給付の受給率	%	扶助費の受給率	%	制度を利用した人数	人		
名 称	単 位																			
自立支援給付の受給率	%																			
扶助費の受給率	%																			
制度を利用した人数	人																			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
(5)の 活動指標		人	133	137	141															
(6)の 対象指標		人	50	51	52															
		人	161	106	106															
(7)の 成果指標		人	95	103	111															
(8)の結果の 成果指標		%	19.8	20.4	21															
		%	67	68	69															
		人	420	439	440															
(10) 予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02									
(11) コスト																				
事業費 (決算又は予算額)		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	212	222	226															
	県支出金	千円	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	0	0	0															
	人件費 B	千円	1,936	2,284	1,690															
正職員従事時間×人数		時間×人	500 × 1	317 × 2	226 × 2															
正職員以外の人件費		千円	215	215	215															
その他費用 C		千円	55	383	383															
トータルコスト A+B+C		千円	2,203	2,888	2,299															
単位あたりコスト		千円/ 人	44	57	44															
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	14	27	22															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550706 特別児童扶養手当事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和39年9月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  知的又は身体に障がい有する児童について手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図るため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 広報等により制度の周知は十分にしており、これ以上に成果を向上させることは難しい。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550707	手話奉仕員養成・通訳者設置事業			主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
(1)事業の概要											
日常生活上の初歩的なコミュニケーションができる程度の手話を入門講座と基礎講座を通して学ぶ。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					講座参加人数		人				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
4月の広報で募集を行い、受講決定した人(20人以内)が、毎週火曜日に生涯学習センター及びふれあい交流館で午前10時から12時まで日常生活の初歩的な手話技術を学ぶ。全体の8割以上の出席者には修了証を交付する。平成29年度は5人が受講し、5人に終了証を交付した。											
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		実施時間を毎週木曜、実施場所を生涯学習センターに変更する。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
初歩的な手話技術を習得する。					名 称		単 位				
					修了証を交付された人 / 講座参加人数		%				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。					名 称		単 位				
					自立支援給付の受給率		%				
					扶助費の受給率		%				
					制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	5	17	20						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,448						
(7)の成果指標		%	100	88	100						
(8)の結果の成果指標		%	19.8	20.4	20.4						
		%	67.4	68.2	68.2						
		人	420	439	442						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	1,490	1,631	1,744						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	353						
	県支出金	千円	0	0	176						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,490	1,631	1,215						
人件費 B		千円	861	979	979						
正職員従事時間×人数		時間×人	250 × 1	300 × 1	300 × 1						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	55	0	0						
トータルコスト A+B+C		千円	2,406	2,610	2,723						
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550707 手話奉仕員養成・通訳者設置事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年4月 から	公共施設では音声（ブザー・アナウンス）だけでなく、電子掲示板など視覚によって理解できる装置を配備してほしい。（非常警報など）と言う要望がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  障がい者団体からの要望があったため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 障害者自立支援法の成立に伴い、平成18年10月から、市が実施主体となる。	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 聴覚障がい者の日常生活上の初歩的なコミュニケーション支援を行うことにより、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進する。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	入門・基礎講座を修了された人の活用の場の設置を増進させること。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性	類似事業名 みよし市手話実践教室 ある → 内容 みよし市手話奉仕員養成講座とみよし市手話実践教室の連携を図り、手話への知識をさらに向上させる。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	



様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550708 障がい者福祉センター事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和62年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  身体障がい者の社会適応を高めるため。	市内の障がい者数の増加、障がい程度の多様化・重度化が進み、市内の既存の事業所では受け入れが難しくなっている。また、定員も満員に近くなってきている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 市内障がい者数の増加、障がい程度の多様化 変化している 内容・重度化が進んでいる。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市障害者福祉センター設置条例 障がい者(児)に対し各種のサービスを提供することにより、社会生活への適応性を高め、障害者(児)の福祉の増進を図る。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	現在の施設規模を考えると、現状より利用人数を増やすことは難しい。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	介護保険の通所介護事業 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
		平成31年度は施設管理は市が行い、地域活動支援センター事業は民間法人に業務委託する。平成31年度中に旧デイサービスセンターの改修工事を行い、令和2年4月から障がい者福祉センターの設置場所を旧デイサービスセンターに移転する。令和2年4月からの施設管理、運営は、指定管理者により実施する予定であり、指定管理者を選定する。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550709	障がい者施設整備事業			主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
(1)事業の概要											
障がい福祉サービス事業所「さくらの丘」施設建設に伴う、医療事業団、愛知県社会福祉協議会貸付金の償還金の県補助分を除いた額を市より補助することにより、福祉の増進と施設の健全運営を図る。 知的障がい者に通所の場を確保し、生活指導、創作活動等を行うことにより、社会的自立を図り社会復帰を促進する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					心身障がい者施設整備補助金額		千円				
					借入金額残額		千円				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		医療事業団、県社会福祉協議会からの借入償還金元金及び利子の県補助を除いた残額を補助した。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
施設整備(事業団借入)をした社会福祉法人					その指標		名 称		単 位		
							施設整備(事業団借入)をした社会福祉法人数		人		
							施設整備(事業団借入)をした社会福祉法人の職員数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
民間による施設整備を促進できるよう負担軽減を行う。					その指標		名 称		単 位		
							補助金額 / (借入金 + 利子)金額		%		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で生活してもらう					その指標		名 称		単 位		
							自立支援給付の受給率		%		
							扶助費の受給率		%		
							制度を利用した人数		人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		千円	2,810	2,774	2,737						
		千円	51,930	47,584	43,292						
(6)の対象指標		人	1	1	1						
		人	34	34	34						
(7)の成果指標		%	64	64	64						
(8)の結果の成果指標		%	18.5	20.4	20.4						
		%	68	68	68						
		人	384	439	442						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	04
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	2,810	5,774	5,737						
	人件費B	千円	193	49	49						
正職員従事時間×人数		時間×人	28 × 2	15 × 1	15 × 1						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	42	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	3,045	5,823	5,786						
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	3,045	5,823	5,786						
		千円/ 人	90	171	170						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550709 障がい者施設整備事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成8年度 から	市内に障がい福祉サービス事業所が不足している
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成8年に開所した障がい福祉サービス事業所「しおみの丘」の法人運営を図るために始まった。 平成24年には、同じ法人が運営する同種の施設「さくらの丘」も開所し、同様に補助している。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し市内知的障がい者の通所系事業所が不足して変化している 内容あり。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 社会福祉法人の助成に関する条例 この事務を行う根拠又は理由 市の障がい者計画に沿って開設した障がい者通所施設である、しおみの丘及びさくらの丘の施設整備及び運営の支援のため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容 今以上に負担軽減措置はとれない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 運営費補助事業 類似事業との再編の可能性 あり ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	